

## 第 103 回岩手県総合計画審議会

(開催日時) 令和 5 年 9 月 29 日 (金) 13 : 00 ~ 15 : 00

(開催場所) サンセール盛岡 3 階大ホール

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
  - (1) 第 2 期岩手県ふるさと振興総合戦略の改訂 (素案) について
  - (2) 交流人口、関係人口の拡大に向けた取組について
- 4 その他
- 5 閉会

### 出席委員

小川智会長、岩館智子副会長、牛崎志緒委員、大建ももこ委員、上濱龍也委員、坂口繁治委員、佐々木秀市委員、佐々木洋介委員、佐藤信逸委員、佐藤智栄委員、沢田茂委員、菅原紋子委員、手塚さや香委員、滝川佐波子委員、早野崇委員、吉野英岐委員

### 欠席委員

小田舞子委員、見年代瞳委員、佐藤善仁委員、若菜千穂委員

## 1 開 会

**○小野寺政策企画部副部長** ただいまから第 103 回岩手県総合計画審議会を開催いたします。私は事務局を担当しております、政策企画部副部長の小野寺と申します。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。暫時司会を務めさせていただきます。

審議会の開催にあたりまして、会議の成立について御報告申し上げます。委員 20 名のうち 16 名の御出席をいただいておりますので、半数を超えてございます。岩手県附属機関条例第 6 条第 2 項の規定により、会議が成立していることを御報告申し上げます。

## 2 あいさつ

**○小野寺政策企画部副部長** それでは開会にあたりまして知事から御挨拶を申し上げます。

**○達増知事** 第 103 回となります岩手県総合計画審議会の開催の御挨拶を申し上げます。委員の皆様にはお忙しい中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。日頃より、岩手県政の推進に御尽力をいただいておりますこと、改めて御礼申し上げます。

私は、先の岩手県知事選挙におきまして、県民の皆様の御支持をいただき、改めまして、知事として県政を担わせていただくこととなりました。この上ない喜びを感じますとともに、その責任の重大さに身の引き締まる思いでございます。

この岩手県総合計画審議会で御議論いただきました、いわて県民計画 (2019~2028)、そしてその第 2 期アクションプラン、これらを推進していくこと、お互いに幸福を守り育

てる希望郷いわてという基本目標の実現に全力を尽くして参ります。

本日の審議会では、今年度改訂を予定しております、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略の素案について説明がございます。

県ではいわて県民計画第2期アクションプランにおきまして、人口減少対策を県政の最重要課題と位置付け、最優先で取り組むところがございますが、この素案は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案するとともに、いわて県民計画第2期アクションプランを踏まえて作成したものであり、人口減少対策に関する分野を推進するための戦略となっております。

ニューヨーク・タイムズ紙に、盛岡市が2023年に行くべき52か所の2番目に掲載されたというチャンスを最大限に生かし、市町村と連携した交流人口、関係人口の拡大に向けた取組についても盛り込んでございます。御審議をお願いいたします。

さらに本日は、交流人口、関係人口の拡大に向けて現場で活躍されているお二人の委員の方々から事例発表をいただきます。

委員の皆様におかれましてはそれぞれ御活躍の分野、県民、地域の視点などから、忌憚のない御意見や御提言を賜りますこと、お願い申し上げます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

**○小野寺政策企画部副部長** それでは次に議事に入ります前に、本日の審議の概要と会議の進め方について御説明を事務局からさせていただきます。

**○加藤政策企画部政策企画課総括課長** 政策企画課の加藤と申します。よろしくお願い申し上げます。

それでは資料1を御覧ください。本日の審議等の進め方についてであります。議事(1)では、第2期ふるさと振興総合戦略の改訂素案につきまして、事務局から説明の後、委員の皆様から御意見を頂戴いたします。

議事(2)では、第2期アクションプランにおいて最優先で取り組むこととしております、人口減少対策について、ニューヨーク・タイムズ紙を契機とした交流人口、関係人口の拡大に向け、早野委員と大建委員から話題提供いただいた後、委員の皆様から、今後取り組むべき事項を、県への期待など、御意見を頂戴できればと考えております。

最後、その他につきましては、皆様から御意見がありましたら御発言をお願いしたいと考えております。説明は以上でございます。

**○小野寺政策企画部副部長** 本日の審議会の内容でございますが、ただいま御説明申し上げたような形で進めさせていただければと思います。

それでは、以降の進行につきましては大変恐縮ですが、小川会長にどうぞよろしくお願い申し上げます。

### 3 議事

**○小川智会長** それではただいまから3の議事に入ります。

議事の(1)第2期岩手県ふるさと振興総合戦略の改訂(素案)についてです。ここでは

事務局からの説明の後、委員の皆様から素案への意見について、御発言いただければと思います。

それではまず事務局から説明をお願いします。

**○荒澤政策企画部政策企画課政策課長** 事務局の政策企画課の荒澤と申します。私の方から素案の内容について御説明させていただきます。失礼して、着座にて説明させていただきます。

資料2が概要版、資料3が素案本編一式となっておりますが、今回は資料2の概要版で御説明させていただきたいと思っております。PDFファイルの「05 資料2」というファイルを御準備ください。よろしいでしょうか。

それではまず、2ページ目を御覧ください。岩手県ふるさと振興総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条の規定に基づきまして、国の総合戦略を勘案し、人口減少対策に関わる戦略として策定された地方版の総合戦略となっております。国の交付金を活用するためには、当該総合戦略への記載が要件となっているところです。

また、いわて県民計画との関係でございますが、総合戦略はいわて県民計画の人口減少対策に関係する分野を推進するための戦略という位置付けでございます。今回の素案は昨年度末に策定いたしました、いわて県民計画第2期政策推進プランの人口減少対策に関わる分野の施策を盛り込む形で改訂しようとするものでございます。

次に3ページ目を御覧ください。総合戦略策定の経過でございますが、国の戦略策定の動きに呼応いたしまして、平成27年10月に、県の人口ビジョンとふるさと振興総合戦略を策定し、その後、令和2年3月に第2期総合戦略を策定いたしました。

その後、国では、資料の赤字のところでございますけれども、令和4年12月、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂する形で、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定しているところです。

次に4ページ目を御覧ください。これは令和2年3月に改訂いたしました、本県の人口の展望でございますけれども、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によりますと、このまま人口減少が進行すれば、グラフ①の推計になりますけれども、本県の人口は2040年に、96万人程度、2115年には21万人程度と試算されているところです。

本県でふるさと振興を進めて、2040年に出生率2.07、2024年に社会減ゼロとなると、④の推計になりますが、2040年には100万人程度の人口となり、この場合、2115年には80万人程度で定常状態になるという推計がなされているところです。

次に5ページ目を御覧ください。国の総合戦略におきましては、「地方に仕事をつくる」から「人の流れをつくる」までの四つの柱を掲げており、これに対して岩手県ふるさと振興総合戦略では、対応する形で、「岩手で働く」から「岩手とつながる」までの4本の柱を掲げて、人口減少対策を推進することとしております。

続きまして、改訂素案の内容について御説明いたします。6ページ目を御覧ください。改訂の要旨でございますが、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略やいわて県民計画第2期アクションプランの策定等を踏まえて改訂しようとするものです。

計画期間ですが、現行の県の総合戦略は、令和2年度から6年度までの5年間でしたが、今回の改訂では、第2期政策推進プランの終期と合わせまして、令和8年度までの7年間とし、2年間延長します。

改訂の方向性ですが、①国の総合戦略を勘案すること、②いわて県民計画第2期政策推進プランの人口減少対策に関わる内容を盛り込んで、国の交付金の活用にもつなげようとするもの、③ニューヨーク・タイムズ紙記事掲載を契機とした関係人口、交流人口拡大に向けた取組を盛り込んで、これを踏まえまして、④として、「岩手とつながる」の柱に、「外国人観光入込客数」を追加しようとするものになっております。

次に7ページ目を御覧ください。全体の構成でございますが、第1章の「はじめに」から、第6章の「総合戦略の推進と市町村等との協働」までの6つの章から成る構成となります。朱書き箇所が、先ほどの改訂の方向性を踏まえまして、今回改訂する箇所になります。各章の改訂内容につきましては、次ページ以降で御説明いたします。

8ページ目を御覧ください。第1章「はじめに」の内容になります。同様に、改訂箇所が朱書きとなっております。計画の期間が令和2年度から8年度までの7年間の戦略となることなどの改訂になります。

次に9ページを御覧ください。第2章、「これまでの取組の成果と課題」の内容になります。

改訂に当たりまして、これまでの第2期総合戦略を振り返るもので、4本の柱ごとの施策推進目標の令和4年時点の実績値、KPIの達成状況、それと今後に向けた課題となっております。KPIの達成状況につきましては、一部取りまとめ中のものもあり、現時点での数字となっております。今後に向けた課題につきましては、それぞれの施策推進目標やKPIの実績、達成状況を踏まえて、記載しているものとなっております。

次に10ページ目を御覧ください。

第3章、「ふるさと振興の4本の柱と基本目標」になります。「岩手で働く」から「岩手とつながる」までの4本の柱、また、右側に記載しておりますが、それぞれに掲げている商工業振興戦略など、各戦略などの全体の構成についての改訂は、今回ございません。改訂箇所ですが、朱書きの箇所になっておりまして、施策推進目標の指標になりますが、いわて県民計画第2期政策推進プランに合わせまして、令和4年の現状値を踏まえて、令和8年を年次目標としているところです。また、下の方で青色がついている「岩手とつながる」の施策推進目標の要素指標ですが、先ほども御説明いたしましたが、ニューヨーク・タイムズ紙記事掲載を契機として、外国人観光入込客数を加えて、6つとしようとするものです。

続きまして11ページをご覧ください。第4章、「4本の柱に基づく戦略の展開」になります。

この章では、4本の柱に掲げる商工業振興戦略など、各戦略の主な取組内容等について、いわて県民計画第2期政策推進プランの内容を、盛り込むことを基本として改訂しようとするものです。ここでは国の総合戦略を踏まえまして、デジタルを活用した施策を強化する例を抜粋して記載しております。

例えばですけれども、1の「岩手で働く」の商工業振興戦略では、生産性の向上やリスクリテラシー教育の充実、その2つ下の農林水産業振興戦略では、スマート農林水産業の推進や、ECサイトなどを活用した販路開拓の促進など、2の「岩手で育てる」の若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略では、AIを活用した結婚サポートなどが挙げられております。

次に12ページを御覧ください。3の「岩手で暮らす」の若者・女性活躍支援戦略では、新たなスキルの習得など、キャリア形成支援による女性の活躍推進のための環境づくりなど、一番下の4の「岩手とつながる」のいわてまるごと交流促進戦略では、観光DXによる推進体制の強化などが挙げられているところです。

続きまして13ページを御覧ください。ここでは第4章のほか、第5章の「ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開」も記載しているところですが、ニューヨーク・タイムズ紙記事掲載を契機として、施策を強化する例を同様に抜粋して記載しているところです。中段のところ、4の「岩手とつながる」のいわてまるごと交流促進戦略では、市町村と連携した情報発信の強化、海外からの誘客拡大のための海外の旅行会社等へのプロモーションなど、一番下になります、ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開の3新しい三陸創造戦略では、復興道路など沿岸特有の交通ネットワークを生かした三陸地域への誘客の促進などが挙げられているところです。

次に14ページを御覧ください。最後になります。第6章、「総合戦略の推進と市町村等との協働」になります。改訂箇所は、中段のところ、2の「市町村との協働体制の強化」の朱書き箇所になりますが、今後は県と市町村の連携がさらに重要となることから、知事と市町村長といったトップレベルから、県と市町村の担当レベルといった重層的な連携体制を生かし、市町村ごとの特徴的な要因分析を進め、具体的な対策の強化についてつなげていくという旨のものを盛り込んでいるところです。

続きまして15ページ目を御覧ください。参考となります。

第2期総合戦略といわて県民計画との関係性について整理した表になります。左側に総合戦略、右側にいわて県民計画の10の政策分野等の関係性を整理しております、今回の改訂は基本としてこの関係性に基づいて行っているところでございます。

次に16ページを御覧ください。こちらも参考でございますが、改訂スケジュールでございます。年内の改訂に向けまして、素案について、9月に県議会、あと今回の県総合計画審議会で御説明し、御意見をいただき、そのあとパブリックコメントを経て、最終案についても、11月に御意見をいただき、年内12月の改訂・公表を予定しております。

なお、次回11月の審議会の際には最終案の御審議のほか、現行の総合戦略のR4年度のKPIの達成状況などの取り組み状況について御報告し、御意見をいただく予定ですので、よろしくお願いたします。説明は以上になります。

**○小川智会長** それでは委員の皆様から御発言をいただきたいと思います。ただいまの事務局からの発言に対しまして、御意見のある方は挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。それでは坂口委員、お願いします。

**○坂口繁治委員** 委員の坂口といいます。4本の柱で岩手で育てるという中の、生まれた後の保育のことなんです。昨今いろんな保育園、保育所の問題が岩手県ではないんですが出てきています。保育士が少ないということもあるし、保育サービスのばらつきもあるんじゃないかということで、福祉の方では福祉サービスの第三者評価という制度があります。厚労省でも補助を出して行うような設定になっているけれども、ほとんどこれが進んでいない状況です。多分事故があつてからということじゃ遅いのかなと思っていました。

まだ県内に福祉サービスを評価する機関が2つしかない現実もあるんですが、子供が健康やかに安全に守られて、保育を受けるようなことが大切です。ただ、子供が増えればいいということじゃなくて、受け皿の質を高めていくようなことを少し意見としてお話ししたいなと思ってはいました。これが一つです。

あと一つはですね、デジタルということで、これはかなり必要なことと思います。労働

人口減少もあって、革新的なことをやっていかないと難しいとは思いますが、産業行政含めてデジタル化ということはすごい賛成なんです、日々私は福祉の分野にいて気が付くことができます。住民が取り残されていないのかということです。全部スマホで手続きはするけれども、スマホを持ってない人、持っても使えない人が取り残されていってしまう。

極端な話ですが、ケアマネさんとかヘルパーさん、相談支援事業所の人が、スマホの使い方を説明することもないわけではない。本当にわからなければ、スマホを買ったショップに行けばいいんですが、そういうことではなくて、県民がデジタルを享受できるような行政としての仕組みが必要ではないのかなと思います。手続きをするにしても、デジタル化の産業が進んだとしても、住民、県民が本当にそれをうまく生活の中に取り込んでいけるかということがやっぱり大きいのかなと思ってるのです。

一番に私が考えるのは市町村の中にデジタル課、デジタル推進課を含めて、行政の推進も必要なので、住民が安心してデジタルに触れて活用できるようなことです。それを県が率先していくようなことをしなければ、技術は進んでも、県民が取り残されることもあるのかなと考えます。デジタルに長けてる人が多分良いし、そのためのトレーニングとか学びもあると思うんです。そこには行政的な仕組みも必要のかなと思って考えていたところなんです。以上です。

**○小川智会長** はい。佐藤委員、お願いします。

**○佐藤信逸委員** はい。山田町の佐藤です。4ページの人口ビジョンについて、ここで社人研他、4つの見出しが出ておりますが、③、④の東京圏の社会増減ゼロとした場合と、全く同じくして、社会増減ゼロと。この社会増減が増減がゼロというのは見通しとして、その実現が可能か、こういう可能性が実際あるんでしょうか。まずそこをちょっとお聞きしたいと思います。あくまでも机上の空論では駄目でしょうから、実現が可能なのがビジョンということだと私は考えておりますので。

あともう一つですね、14ページの2ですね。市町村との重層的な連携体制を生かしながらと。今までこういうことがなかったのかどうか、重層的というのは一体どういうことなのか。ここに赤字で追記しているわけですが、その辺のところを具体的にお示しいただきたいと思います。

**○小川智会長** 他に質問はいかがですか。はいどうぞ。佐々木委員。

**○佐々木洋介委員** 浄土ヶ浜ビジターセンター佐々木です。11ページ目ですね、4本の柱に基づく戦略の展開のところ、1-2の、観光産業振興戦略のいわて観光DMPっていうことだったんですけども、今までも三陸、私どもの地域での三陸DMOという組織があって、今書いてあるようなデータとか、統計とかアンケートデータなどを活用してそれをマーケティングした上で、次の観光につなげるというやり方をしていたと思うんですけども、改めて今言葉を変えて、観光推進体制の強化というふうになっているんですが、具体的に今までもやっているような感じもしていたので、より何かこう、観光DXという名前を使った上で、より今までと何か違ったことがあるのかなっていう、その違いを知りたかったです。以上です。

**○小川智会長** はい。それでは一旦ここで回答いただけるものについて、コメントをいただきたいと思えます。冒頭の坂口委員の御意見ですが、お答えいただけますか。お願いします。

**○松村保健福祉部副部長** 保健福祉部副部長の松村でございます。坂口委員さんから御意見をいただきまして、大変ありがとうございます。

委員からお話があったとおり、バスへの置き去りの事件とか、そういった悲しい事故などもございました。保育所の整備は市町村を中心に実施しておりまして、今は放課後児童クラブの整備がかなり進んできている段階でございます。そうした中で、私どもでも少し古いデータですが、令和2年度に事業者の方にアンケートをしております。その中でも人材が少ない、あるいは人材がいるけれども資格を持つ方が少ないというような御意見等は頂戴しております。

そうした中で県としては、修学資金の貸し付け、あるいは資格取得の支援といった事業を進めており、こういったところはPRをさらに進めながら、活用していきたいと思っております。

それからもう1点、第三者評価のお話がありました。これは保育の分野に限らず、いわゆる社会福祉施設全般でございます。これも社協と一緒にしながら、さらに各施設の方にPRをしながら、施設のサービスの向上に、十分に役立つものと認識をしておりますので、社協と一体となって進めて参りたいと思えます。

**○小川智会長** はい。それでは佐藤委員、佐々木委員の御意見について、お答えできましたら、お願いします。

**○加藤政策企画部政策企画課総括課長** 佐藤委員から御質問がありました、社会増減がゼロの部分でございますが、まずこちら③の東京圏の社会増減ゼロにつきましては、国のまち・ひと・しごと総合戦略、こちらの方で東京圏の転出入ゼロというのを掲げておりまして、これに呼応した形で、本県も目指すというところを掲げているものでございます。

あともう一つ、そのゼロというのができるのかどうか、どうなのかというところでございますが、今ですと社会増減2,000から3,000ぐらい、近年で多い時ですと6,000人というところなんです。実は平成7年の時にですね、マイナス329人という、ほぼほぼ社会増減が落ちた時期がございまして、この時どんな状況だったかと言いますと、バブル崩壊後の地方向けの公共投資が非常に多かった時代でございます。こういったところを踏まえ、地方にきちんとそういった投資が行われれば、そういった社会増減ゼロも可能ではないかといったところを考えているところでございます。

3つ目の市町村の重層的な連携についてであります。現在もトップミーティングなどございますが、これに加えまして、トップミーティング、副首長との意見交換ございますが、実務者レベルの意見交換とかですね、あとはそのテーマごとに広域局などを交えた意見交換など、複数のチャンネルで重層的に連携を図っていきたいといった、そういった趣旨でございます。

**○小川智会長** はい。観光についてはどうですか。

**○高橋商工労働観光部副部長** 商工労働観光部副部長の高橋でございます。観光DXについてのお話がありました。三陸DMO、三陸の方でいろいろ分析をされている、これまでやってきた部分との違いというところがございますけれども、現在県では、全県レベルでのそういった観光DXを活用しながらいろいろ分析を進めるというところで、県の観光協会に、そういったシステムを導入すると。いわゆるコロナの時に、全国の旅行割ですとか、岩手旅とかでいろいろ人の動きがあるんですけども、そういった部分をデータとして蓄積して、どこからどういうお客さんが来て、どこに行っているかというところを、いろんな角度から分析できるようなシステムなんですけれども、現在それをただ蓄積するだけではなくて、各市町村、それから必要とする県内のDMOさんのところで活用できるように、ちょうど今データを蓄積して、分析できるようなところまで持ってくるので、いろいろIDも付与しながら、その市町村、各地域地域で自分たちがどうやっていけばいいかというところを考えられるような、そういった体制を作るというところで、そこは体制の強化というところになるんですけども、現在そういったところの作業を進めているところでございます。

**○菅原ふるさと振興部副部長** 坂口委員からデジタル化、デジタルデバインド問題がございましたけれども、やはりあらゆる方がデジタルの享受ができるようにということで、大変重要な視点でございます。特に高齢者が多い本県では、スマートフォンがなかなか使えない方もいるということで、携帯会社があるところではスマートフォン教室などが開催されていますが、携帯会社が無いところに対しても、スマートフォンの活用支援等を目的とした相談会を開催してるところでございまして、携帯会社あるいはNPO等でも取組をしておりますので、そういったところと連携しながら取り組んで参りたいと考えております。

また、市町村に窓口をとというようなお話もございましたが、やはり市町村でもデジタルを担う人材の育成というところが課題であろうと考えております。県では専門人材、有識者を任用しておりますほか、DXアドバイザーを委嘱しておりますので、企業あるいは市町村に派遣をしながら、デジタル推進に努めて参りたいと考えております。

**○小川智会長** はい。御質問等のお答え等がありました。もし何かさらにありましたら、どうぞ。早野委員。

**○早野崇委員** 岩泉町の早野です。私がお聞きしたいポイントとしては、この概要でいくと11ページの商工振興戦略のところですね、生産性の向上やDX対応というのがあります。そして今回本文の方は、省略されてますが例えば38ページのところに、中小企業の話がかなり長くですねとらえていまして、こちらは私も今回注目してみたところなんですけれども。

ちょっと話が長くなるかもしれませんが、今年、令和5年になりまして、非常に各地域のいろんなイベントですとか祭が復活して、非常にそれが県全体のにぎわいにですねつな

がってるなと思うんですけれども、改めて実感したのはやはりその担い手であるのは、その地域の中小業者、単なる商工業者だけじゃなくて、例えば裏方として建設会社であったりとか、いろんな地域の業者がですね、やはり力を合わせることによっていろんな地域のイベントが復活してると。そして例えば盛岡市を見てもですね、いろんなコーヒーだったり、お酒だったりビールだったりってイベントがあって、改めて岩手のですね、その魅力を担ってるのは、そういう中小業者の力じゃないかなというふうに考えているところ

です。  
御存じのとおり、ニューヨーク・タイムズに取り上げたお店のほとんどが、例えば個人事業者であったりとか、そういう小さなお店であって少なくともなんか全国チェーン何とかではないというのがですね、改めて実感されたわけなんですけれども。例えばそういうところを、岩手の魅力を担ってるところがですね、生産性の向上なのか、DXなのかっていうとちょっとまたそれはまた違うんじゃないかなと。どちらかという、本当にマニアックな形で、我が道を突き詰めるみたいな形でやってきた方がですね、こうやって光を浴びてるっていうところもあるんじゃないか。それは単なる盛岡に限らず沿岸にしても、どの地域にしてもですね、そういう事業者が、何とか生き残ったからこそ、岩手の魅力たる所以じゃないかなっていうのをですね、今回、改めて実感してるところです。そういう中において、ちょっとこれが若干省略してるかもしれませんが、この診断と対応策がですね、果たして合っているのか、そこをですね改めて御検討いただきたいなというふうに思ってます。

もう一つ、それに付け加えますと、今回人口のグラフがありましたけれども、私の肌感覚として、例えば岩手の中小企業、ここで今、数が3万幾らってありましたけども、これが10年後20年後どうなるかっていう仮に予測するとですね、人口減少以上に減るんじゃないかっていう、そういう危機感がございます。やはりその診断をきっちりやって欲しいというのは、言い換えますと例えば「10年後、おたくの会社は生き残ってますか」とかですね、「20年後存続するためには何が必要ですか」というですね、そういう逆のアプローチできちんとですね、診断をした上で、そして必要な政策をですね、考えいべきではないかなというふうに考えているところですので、ちょっと長くなりましたけれども、そういう視点もあるというところですね御検討いただければと思います。以上です。

**○小川智会長** はい。おそらくこの答えとしては今後の取組の中で進めていただくということになるかと思えます。それでは、3の議題の議事(1)については打ち切らせていただきます。

次に議事(2)交流人口、関係人口の拡大に向けた取組についてです。最初に知事からもございましたように、議事に関わる取組として、委員のお二人から話題提供をいただきます。

それでは、まず、交流人口、関係人口の拡大に向けた取組について、早野委員から御説明をお願いします。

**○早野崇委員** はい。それでは座ったままで失礼いたします。資料の方ですが、あちらのプロジェクトと、あとはお手元にもございますけれども、パワーポイントの資料ですね、

使わせていただければと思います。よろしくお願いします。

今回、タイトルにもちょっと書きましたけれども、いろんな交流人口、関係人口への取組に関するですね、いろんなテレビや雑誌やらですね、いろんな取り上げをされていますけれども。多分私はですね、若干メインストリームから少し外れた、本当に草の根的なですね、取組を岩泉町でやってきましたというお話をさせていただければと思います。

先ほどちょっと質疑でも述べさせていただきましたが、どちらかというところ、岩泉町で非常にマニアックなことをやっている企業でありますので、そういうところだからこそできることというのをですね、今回お話させていただければと思います。

2枚目ですが、今回お話するということで、まず5つ挙げさせていただきました。岩泉町ならではの事情、そして、岩手の大学生は岩手県沿岸部を知らないのではないかという問題提起です。そして3番目は、これは私は非常に実感した、予算の切れ目が縁の切れ目になってしまうというですね非常に悲しい事実お話をさせていただきます。4番目、それを踏まえて私が取り組んだこと。5番目、震災からもう10年以上経ちましたけれども、沿岸にも非常に学びにつながるリアルなビジネスがたくさんあるというのをですねお話させていただきます。

では次に3枚目を御覧ください。こちらはですね、実は私は岩泉町で龍泉洞の目の前で、観光客向けのレストハウスというのを経営しておりました。過去形でおりました。龍泉洞というのはですね多い年で年間20万人ぐらい観光客がやってきました、震災の後も多いときで17万人ぐらいやってくる観光地として、非常に沿岸の起点になっておるんですけども、震災後顕著になったのが、いわゆる大型連休と平日とのですね繁閑差の拡大です。

例えばここにありますが、2015年、あまちゃんの放送された次の次の年で、まだ三陸観光ブームが続いていた年なんですけど、例えば連休で一番多い日は、2006年にやってきました。同じ月の平日は、91人っていう日があったりですね。例えば8月のお盆期間中は4,700人、8月の月末には、その10分の1。9月は、連休直前は272人が、連休に入ると4,700人という形ですね、以前ですと、繁閑差を団体さんが埋めていたんですけど、団体客が減った結果、このような形になってしまいました。

そうすると私たちが経営する立場からするとですね、少ない人数に合わせて従業員を置かなきゃいけない。増える分はアルバイトで賄いたいって形になるんですけども、少子化で地元の高校生も集まらない。でもやむを得ず、たまたま縁ができた盛岡の学生に声をかけて、何とか急場をしのぎました。

次のページをお願いします。そうしたところ我々にもですねその学びの機会があったんです。このような形で、寝食をともにして、昼は働いて夜は実際に交流するという形によってですね。今の大学生の現状というのを知ることができました。

また次のページにいただいて、そこでわかったこと。一つは、例えば岩大にしろ、県立大にしろ、同じですけども、県内出身といっても、ほとんどが内陸出身者で、沿岸から盛岡の大学に進学する割合は非常に少ない。

2つ目。例えば秋田とか宮城とかから、他にもいらっしゃるんですけども、当然のことながら沿岸には行ったこともない。

3つ目。これが最近の傾向なんでしょうけど、どんどん車の所有数が減ってきて沿岸になかなか気軽に行けない。

そして4つ目、ちょっと吉野先生がいらっしゃるどころあれなんです、なかなか県立大学の授業を見ててもですね、例えば行政コースでも滝沢市とか岩手町とか、近場の市町村に行って学ぶ機会はあるけれども沿岸の市町村が出かけて行って集中的に学ぶ機会ってというのはどうもないようだ、というのをですね、実感しました。

なので、本当に手をこまねいていると4年間何も学ばないまま、岩手の大学生という肩書きであっても、大学を卒業してしまうという現実があるというのをですね、彼らとの交流を通じて知ったところです。でもそうであってはいけないということでいろんな取り組みもありました。

例えばこちらは岩手大学のホームページからちょっとコピーしてきたんですけども、2012年頃からのCOC事業という事業がありまして、その中の一つの特徴として、新一年生が入学した直後5月にですね、日帰りや一泊二日で沿岸を訪れて、地元の事業者から話を聞いて学ぶというですね、非常に画期的な事業がございました。

例えば岩泉ですと、午前中岩泉ヨーグルトの社長から話を聞いて、午後はまた私から話を聞いて、復興の現場を学ぶというですね、そういう事業があったり、またこれは岩泉町独自の取組でしたけれども、岩泉型インターンシップというもので、2016年から始まったんですけども、県内の大学に声をかけて14名程度がですね、これ1年目ですけども、岩泉に泊まって、事業所で働いて、一緒に学ぶというですねそういう取組があって、非常に良い取組だなあと感じてスタートしたわけです。

ところが、次のページで言っていきますと、そのCOC事業というのも大体5年ぐらいですかね、ある日突然終わってしまいました。文科省の予算の関係だったと聞いてます。岩泉型インターンシップも、そのあとの台風10号被害で、予算がきつなくなったということで、大幅に事業内容が縮小されました。我々としては、もっともっと受入れたい、もっといろいろ学びたいって思いがあっても、我々の思いとは関係ないところで、事業が縮小されてしまう。これが先程の、予算の切れ目が縁の切れ目というですね、非常に悲しい事実が、震災後あったわけでございます。

それに対して私はどうすることにしたかというのが、次のページです。待ってても来てくれないのであればこちらから大学生に飛び込んでいこうというふうに決めました。

一つ目はですね、県立大学で中小企業論を主に教えている近藤先生って方がいらっしゃるんですけど、そのゼミ生とのイベントですね。これはたまたまそのゼミの学生さんがですね、岩手の中小企業を調べたところ、岩泉早野商店という非常に変わった会社があると。そこの食用ほおずきをですね何とかPRできないかというふうに考えて、ほおずきといえ、東京の浅草、夏にいつもほおずき市ってやっていますけど、それを、秋のほおずき市と名前を変えて、浅草でフルーツほおずきのPRイベントをやろうじゃないかっていうふうに考えていただいて、それにこちらが乗っかって、半年以上ですね一緒にやったイベントです。ですので、我々としてはいわゆるそういう職場体験ではなくて、もうプロジェクトを作って一緒に巻き込むというのをですね、やりました。

彼らはですね非常に意欲的で、例えばクラウドファンディングで予算を集めて、そして、浅草のカフェと自ら交渉して、自分たちでオリジナルメニューを作って、そしてこの写真のように2日間イベントを開催するというので、我々のですね本当に思う予想以上の成果を出していただいた形になりました。幸いだったのがコロナの1年前でしたので、本当

にやりたいことが何でもできたというのがこの2019年です。

また次のページっていただきまして、2020年ですけども、ここからちょっとガラッと変わって、金ケ崎にある県立農業大学の学生さんからですね、卒業研究でフルーツほおずきをテーマにしたいという相談がありました。単なる栽培するだけではなくて、いわゆる6次産業化までですね、視野に入れた取組をやりたいという相談がありましたので、ではその商品化については、白石食品さんに協力をお願いしようと。実際の販売については、同じ県立大学でマーケティングを学ぶ先生のゼミ生とですね、一緒に行おうと。どうせ売らんだったら盛岡駅の一番目立つところでやろう、というふうに考えまして、あくまでこれ早野商店としてはお膳立てまでやって、そこから後は自分たちでやってごらんということで、これも3か月、4か月ほどですね、取り組んだイベントです。

また次のページにっていただきましてこの写真、このような形で各マスコミに取り上げていただきました。

また次のページで、ちょっとここからはやや端折りますけど、翌年2021年は、さらに関係者をふやして、白石パンさん、洋菓子の砂田屋さん、和菓子の山善さんまで含めた形で、もっと規模を大きくして、次のページにまた画像がありますけれども、もっと盛岡駅の大きな場所を使って、販売会を5日間ほどやらせていただきました。

最後2枚がまとめになりますけれども、我々実際事業をやっている立場がこういう形で、学生たちの交流をですねやっていくと、逆にいろんな一般的な交流イベントがですね、若干その頭の中で考えたイベントじゃないかなという感じがしてきました。やはりもっともっと成果につながるですね取組は現場にあるというのをですね、思いを新たにしたところ

です。

二つ目としましては、いわゆるこれは市町村単位とか業界単位ではありません。市町村を越えて、業界を越えることによってですね、今までなかったクリエイション、イノベーションができたんじゃないかなというふうに考えております。

三つ目はですね、先ほどの中小企業の話にもなるんですが、一つ一つは小さくても、束になると岩手は強いというのを実感いたしました。

四つめはですね、これは本当にいつも実感してはいますが、最初はちょっと心配だなと思った学生も終わるころには非常に伸びてるというのを、これも実感しております。

最後ですけども、これは私個人の思いというのが非常に大きいんですが、私もやはり1回岩手を離れて東京にいて、そして岩手のいろんな経営者の方々、地域の方々結びついて、今があるんですけども、やはりやってもらってよかったなということを今度やってあげたいという気持ちが非常に強いです。

二つ目としては、民間企業だからこそ、予算に縛られず、やりたいことをとにかくやるという気持ちを強く持っております。

そして若干繰り返しになりますけれども、その地域とか、その飛び越えると普通に暮らしていると見えてこない岩手ってのが見えてくる。

で、四つ目としてはそういう面白い岩手の事業者、ほとんどが中小企業者になりますけれども、そういうところが結びつくことによって、そういう本には載らない、テレビとかにまだ出てこない、でも、将来の岩手ってのが見えてくるんじゃないかなというふうに考えております。そういう事業者に興味を持った県内の大学生もそうですし、1回岩手を

を離れた大学生もそうですし、そして県外に居る方々で、はたまた海外の方も含めてですね岩手にやっていきたいと思わせる仕組みづくりがありましたら、我々はもう 100%喜んで協力いたしますので。ぜひそういう形で仕組みづくりをですね、知恵をこちらも出していきますので、今後ともお願いしたいなというふうに思います。ちょっと時間はオーバーしましたが、以上でございます。

**○小川智会長** 早野委員、ありがとうございました。続きまして、大建委員から話題提供をお願いしたいと思います。

**○大建ももこ委員** 金田一温泉郷の大建です。今日もよろしくお祈りします。

私の方からは、日頃宿泊業をしておりますので、観光業がもっと岩手に対して交流人口と関係人口の拡大について、できることがないのかなあ。という視点でいろいろ書かせていただいています。資料3枚ほど準備したんですけども、基本的に、最後のイラストが全部かもしれません。

交流人口と関係人口、これからの岩手の未来をどんどん育てていくためにどっちも拡大については必要な不可欠なことになっていくんですけども、突然、岩手県と関係を持ちましようって言われても、皆さんちょっと躊躇して難しい話なんじゃないのかなあって。交流人口の増加に関しては、観光業がもっとできることが日頃からたくさんあるなっているのは日々感じております。

そうですね、資料の1個目、初めまして岩手っていうところからなんですけれども、観光業ってというのは本当に幅も分野も広い話なんですけれども、感動産業、観光業ってというのが感動産業だよっていう考え方を、当社の方では持っております。お客様の最初の窓口となる観光業は、岩手の未来を広げるチャンスとかヒントってというのが無数の形で広がっているなと思っております。岩手県に旅行に来たお客さんの今データをたくさん、どうい方が来てるのか、どこから来て何をして帰っていくのかっていうデータをたくさん取ってもらってるとは思うんですけども、とにかく岩手の県土がすごく広いので、1泊岩手に泊まったからって岩手を全部決め付けられることもないんですけども、明日どこエリアに行きますかとか何泊旅行の御予定ですか、っていうのをまず尋ねることこの人はどういう関係に歴史関係に興味があるのかなあとか、農業関係に興味があるのかなっていうコンシェルジュまではいかないんですけども観光に携わっている人っていうのは、知る一番のチャンスを持つて人たちなんだと思っています。

なのでその人達をもうちょっとこう、育成する事業になるのか民間同士がつながっているのかわからないですけども、そういう岩手県の観光の土台を共通認識を持つて育てていける。組織か何かができたらいいんじゃないかな。

広い岩手のどこに一番最初に人生で関わる時間を持つかはわからないんですけども。その時に、岩手のまずどこに行っても県南に行っても県北・沿岸・内陸に行っても、とにかく岩手はいいところだったなあという共通の認識を持つていただいて、再び岩手に来たときにはじゃあどのエリアに行ってみようかなあ、じゃあ今度はこれまだいってないから、こういうエリアに行ってみようかな、という動きにも、つながってくるちょっと大事な部分なんじゃないかなってというのは日々思っております。

岩手の共通のおもてなしじゃないですけども、岩手のおもてなしってこういう感じなんだよってというのは、今あんまりないと思うんですよね。それぞれそれぞれに頑張っちはいらっしゃるんですけども、岩手のおもてなし、どこ行ってもこういうところいいところを教えてくれるとか、人がいいとか、何でも大丈夫なんですけれども、岩手のおもてなしってこうだなあみたいなところ、共通認識としてこれから持って行けたらいいなあというのも思っています。それが観光業のおもてなし力の底上げっていうところにつながってくるんじゃないかなと思っています。

具体的な取組例としては、例えばクリエイティブ力で見せるとか今黒いマルでいっぱい書いてあるんですけども。いろんなパンフレットとか動画SNSとかオープン交流とかいっぱいあるんですけども。すごいいろんな作りのパンフレットが無数に存在していく中で、何か忘れられないようなビジュアルで見せていくとか、これかっこいいなやってみたいなとかって思ってもらえるような方で見せるとか、語り部さんってそれぞれの地域にたくさんいらっしゃると思うんですけどもそういうふうに、農業とか産業とか工芸も含めて見せていくとか。あとはですね、ふるさと納税とかSNS数のネット上での交流っていうのも交流人口の増加につながっていくと思うので、こういうところも観光も含めて、窓口をどんどん広げられたらいいんじゃないかなあと思っています。

あとは各分野ごとにもっと岩手化。他の地域との差別化っていうのをこれからもっと明確に打ち出していかないと、日本全国で人口減少問題っていうのを取り組んでいく中で、大体他と同じようなふわふわしたことをしていると、岩手感がどんどん薄れていってなくなってしまふんじゃないかなというのちょっと懸念するポイントだと思うので。もっと岩手、もっと自分の地域の下手したら自分の町内ぐらまで尖った話でもいいと思うんですけども、他の地域との差別化をもっとみんな明確に打ち出すことと、地元の人のもっと地元感っていうのを明確に認識し直すっていうことも必要なんじゃないかなと思います。

あとは周辺のエリアの観光地。観光だけじゃないんですけど、再認識。翌日に例えば沿岸に行って、何時に新幹線乗りますっていうのを聞いたときに、じゃあここここここは行けますよとか、今のシーズンでここは外さないほうがいいと思いますよ、という的確なアドバイスをそれぞれの観光業で携わっている人がパスを回すような感じで横の連携が取れるようになっていければ、また密度濃く岩手のいいところっていうのが見れていくんじゃないかなと思っています。

後は次回、ぱっと見てお帰りなさいって言ってあげられるような、何か目で見て、この人何回も岩手に来ているなあとか、岩手ファンの人だなあとかって思えるような、わかんないですけど共通のパスポートなのか、バッチなのか、何かそういうのがあるとそれぞれのエリアで頑張ってる人たちにも、実際にデータ上ではなくて、肉眼で見えて、この人何回も来てる人だなとかっていうのがわかっていくんじゃないかなと思います。

あとは、観光業って言っても広すぎるんですけども。宿泊業やってる人はもちろん後は、サービス業、観光の人が立ち寄るようなお店の業種さんたちとか、あとはタクシーとかバスの運転手さんとか、そういう方たちとの横の連携っていうのも必要なんじゃないかなと思います。地方に行けば行くほど、初めてタクシーに乗って、今から何かおいしいご飯食べたいんですけどどっか食堂ないですかって言った時に、口数の少ない運転士さんに

あたってしまうと。ちょっとないねみたいなの、ちょっとこう流されて終わってしまうような。それでこう観光が断ち切られるという可能性はなくもないので、そういう業種の方も一緒にもっとできることっていうのを増やしていけたらいいんじゃないかなあというのは思っています。

資料2枚目に移りまして、一番でやってきたこと図をどんどん積み重ねていくと、もっともって岩手っていうふうになっていけるのではないかな。今これももっともって岩手って書いてるところが、要するに関係人口の増加のチャンスのことなんですけれども。例えば、1回来て、お祭りを見た結果自分もすごく参加したくなったんで、練習も含めてちょっとこの地域に来てみようかなっていうのもいいですし、先ほど早野さんがお話しした中にも少し関わりが出てくるんですけれども、岩手県にいい素材があるとかいい場所がある人がいるっていうので、自分の方から副業とかお仕事を始めたい、起業したい、ベンチャーでも構わない、起業したいとかっていうふうになってくると、どんどん岩手との関わり方が、増えていくのかなあ。

一番最初の岩手県の今後の戦略戦略の中で、岩手で働く、育てるプラスつながるっていうのが出てきたんですけれども、その中の働くのところにも、つながっていくんじゃないかなあ。自分でこういうのを岩手県内でやってみようとか。あとは、もともと中小企業でお店をやっている方の息子さん娘さんの時代になって、今までやってきたことを受け継ぎながら新しくチャレンジしていこうっていうことを、最近経済産業省の中では第二次創業って言うてるそうなんですけれども。そういうところをどんどん伸ばしていくことで、オリジナリティに富んでいって、なおかつ自分がやってみたいことにチャレンジもできて、岩手に住んで暮らして、すごい楽しい、すごい夢のような生き方が生まれてくるのではないのかなあというのも思っております。あとは岩手の、その中の人と外の人っていうものの交流の場っていうのがもっとたくさんできていくと、つながるっていうことに関してはどんどん増えていけるのではないかなあ。

そうですね。重複してるかもしれないんですけども小さい町とかエリア単位の伝統文化とか伝説とか地域ならではの食文化など、あるんですけども当たり前すぎて、意外と住んでると気がつかないっていうポイントに関して、何かもうちょっと切り口を深めていければいいんじゃないかなあと思います。

私からは、観光業に関してもちょっとできることないかなっていうお話で、以上になります。ありがとうございます。

**○小川智会長** 大建委員、ありがとうございました。また後ほど時間を作りますので、コメントがありましたら付け加えていただければと思います。

それではお二人からの話題提供を踏まえて、委員の皆様から御発言をいただきたいとします。いつもですけれどもお1人3分以内ということでお願いします。

事務局で2分30秒でベルを1回鳴らしますので、まとめに入っていただければと思います。

なお、早野委員と大建委員におかれましては、最後に伺いますので、順番から一旦飛ばさせていただきます。

それでは最初に岩館智子委員をお願いします。

**○岩館智子副会長** はい。子育てにおいては、岩手のこの4つの柱というのは、岩手で働く育てる、暮らす、つながるはすべて交わっております。親の所得格差とか住んでる地域によって子供たちがやりたいことができない岩手県ではなくて、子供たちの興味や関心を持ってること、チャレンジできる岩手であって欲しいと思っています。

スポーツ文化、伝統芸能様々ありますが、中学生2年生のキャリア教育の職場体験に限らず、県内様々な企業、仕事体験ももっともっと盛んになって、住んでいる地域がもっと身近になって欲しいです。

また、今学校現場においては丁寧な関わりが必要な児童や生徒が増加しております。学校がもっと地域を頼れるような、例えば教員免許がなくても、学校の授業の中でサポートできる、もっと学校現場に気軽に足を運べる岩手県の学校になって欲しいと思っています。

そして、限られた先生方の人数の中でも、やはり一生懸命、取り組んでいただいている先生方が、地域の企業の方々が学校に足を運んでもらって、そういう方々と、一緒に子供たちが将来、未来を想像して、描けるようなものにして欲しいなと思っています。

子供たちは、岩手をPRできるとってもいいところがたくさんあります。スポーツ、伝統芸のそういうのを何とか観光の中でもというか、生徒たちの発表も県外の方々からも多く足を運んで、様々な場所で見たいと思っています。以上です。

**○小川智会長** 牛崎志緒委員、お願いします。

**○牛崎志緒委員** はい。私からはですね、今お二人からお話を伺いましたので、関係人口につきまして、お話をさせていただきたいと思います。

日頃私はジョブカフェいわてというところにおりまして、主に関係人口もそうですけれども、定住人口に関わる支援をさせていただいているんですが、昨今この岩手県に限らず、様々な他県さんですとか他の基礎自治体の皆さんの中でも関係人口というのを改めてですね、注目されるようになったなというところで、最近ですと、盛岡市さんのMCIDですとか、あとは紫波町さんのNFTといったようなところで、様々な取組を県内でも、扱われているなというところがございます。

その中で、3点ほどなんですが、関係人口、我々高校卒業して、大学で進学して、就職をして転職しようとするっていろんなライフイベントがあるんですが、そこをどうしてもですね、私たちできるだけつないで、支援をしていこうというふうにはしてるんですが、どこかでやっぱり岩手県とのつながりが切れてしまうタイミングがある人もいるっていうところと、あとは、例えば交流人口と関係人口と、定住人口って、ここの線ってあんまり綺麗に分かれてるわけじゃないんですが、そこから必ず一方向でプロセスを段階的に経ていくわけではないんですが、その各人口ゾーンの中でですね、綺麗に関係したいんだけど。何か、観光で終わっちゃったとか、そのプロセスがどこかでやっば切れてしまうのかなとか。

あと最近ジョブカフェいわての事業の中でお試し就労という事業をやっている中で、盛岡市に1か月来て、つなぎ温泉で就労体験をしていますが、必ず沿岸に行ってみたりとか平

泉には一度行ってみたいとか、先日は宮守川上流農業法人のところにお一人今いらっしゃるんですけど、どうしても龍泉洞に行ってみたいってということで、行ったりとかですね。

結局県内の中で、特定の基礎自治体さんだけじゃなくしているんな自治体さんに、興味を持つ方がいらっしゃるので、そういった意味でいうと、基礎自治体さんとのつながりっていうのも含めてですね、この関係人口に関わる大きなやはりプラットフォームで、何かしらシステムの共同利用なのか、実質的なところで有機的なその関わりの方のつなげ方というのをしていく必要があるなと思うのと、あとは関係人口の方々は岩手に対して貢献をしたいという気持ちをすごくお持ちなんですね。例えば今日の事業も岩手県で進められているところですので、関係人口の方からいろんな義務をいただくっていうのもですね一つ、進めていけるといいのかなというふうに思いました。ありがとうございます。

**○小川智会長** はい。ありがとうございます。上濱龍也委員お願いします。

**○上濱龍也委員** はい。岩手大学の上濱でございます。

私自身はスポーツ関係とか教育関係とかっていう立場からなんですが、なかなかこの交流人口、関係人口というところの兼ね合いでいうと、そんなに深いものってのはあまりお話しできないかとは思いますが。

ただ、早野委員、大建委員のお話を伺っている中でも感じたんですけども、またこの資料見ても感じたんですけども。二つほどあって、一つは、岩手県自身が、自分たちのよさに気づいていないというか、外から来る人にとってどういう良さがあるっていう目で見るときに、私も23年ほど前に岩手に来てそれからずっと住んでるわけですけども。この東北の中で、最も毒がないといいますか。非常に皆さん優しく、真面目で、言葉も通じるんです。これってものすごい大きな魅力なんです。外から来る人にとっては。そういう一番基礎的なそこにいるということに対して抵抗感が少ないということに、我々自身が気づいていない部分がおつきいんじゃないかこのメリットってものすごく大きいと思ってるんです。

もう一つ感じたのは、この今回提示いただいた資料もそうなんですけれども、資料自体の書いてあることはもうあらゆる分野に跨っていて素晴らしいと思ってるんですが、ただ、今の時代で考えたときに、総合的にはいいんですけども、大衆に対する視点しか見えてこなくて、最初先ほどの発表等にあったのが、どちらかという今はマニアとか、そのピンポイントで、つっていかないといけない時代。つまり、テレビで広告を打つ時代ではなくてSNSとかでそこに興味を持った人が集まってくる、逆に言えば最初っから相手ターゲットの人数が読める時代なので、そういう形でつっていかないといけないのかなと。ですので、スポーツなんかでも、いろんなスポーツできますよってという話ではなくて、岩手のここではこんなことができるんです。もしよければ、興味があるんだったら来てくださってというぐらいのところでいいと思うんですね。

ましてや、今年異常に暑かったんですけども、私今月頭に全国大会で4日間ほど埼玉の熊谷にいたんですけども、人が住むような生きていけるような状況じゃない中で競技をやっているわけです。実際競技中に倒れる選手もいました。それでも向こうの人は、いやこれでも随分快適になったんだよねっていうわけです。いや、岩手から行った我々からす

ると、岩手ってどれほど快適だったんだろう。これスポーツをやる人間にとってはものすごく重要な要素で、しかも冬は冬である。そういうような、もっともっと我々が気づいてないメリットをピンポイントでアピールできればいいのかなというふうには感じておりました。ありがとうございます。

**○小川智会長** はい。坂口繁治委員お願いします。

**○坂口繁治委員** はい。委員の坂口といいます。なかなか難しい問題だなと日頃思っていました。

先ほどの先生もおっしゃったように、大谷選手とかですね、野球とかですね、相撲の錦木関とかって有名な人を、何か関わってもらえればな、みたいな単純なこと思っていたんですが。そんなことでは駄目なのかなと思ってですね。私福祉の方で行ったならばその県民がどうなのかって考えたときに、人口減少もそうだし、就労する人口も減っているならば、やっぱり高齢者がいつまでも仕事できるような、高齢者自身がですね、自らが人とお仕事の中で関わるとか、関係作るようなことも必要なのかなと思っていました。

あともうすでに取り組みれていることなんですが、障がいを持つ人が農福連携とか水福連携とかですね、林福連携とかって言うてることがあるので、岩手の人自身がですね、やっぱりこう、積極的に自らがですね、関わられるような、土壌も作っていく必要があるのかなと。

あと何よりもですね、やっぱり、人口減少の歯止めというところで一番気になっているのが、その出産するときの病院っていうんですかね、必ず病院ではなくちやいけないっていうことではないんですが、やっぱり困った時に出産できるその医療機関がないっていうのがちょっと大きなネックなのかなと思って個人的にはですね。そうしたならばもうデジタルもそうなんですが、オンラインで検診できるとかですね、あとはもう妊娠した時点から、関係性をずっと18歳になるまで、ネウボラってやってる県もあるんですが、やっぱり生まれた以上は大事に大事に岩手で育てるようなですね、一人一人を最後まで大人になるまで見ていくような仕組みとかですね、そんな関係が持てるようなこともやっていかなくちやいけないのかなと。

あと一度妊娠とかしたならば、通院するのであれば、補助を出すとかですね。出産のときの滞在費を、市町村だけじゃなくて県も含めてですね、見ていくようなことを、県民で支え合うようなことも、何か必要なのかなと、そんなことをちょっと考えたところですよ。以上です。

**○小川智会長** 佐々木秀市委員お願いします。

**○佐々木秀市委員** はい。連合岩手の佐々木です。

今お二人からのお話を伺って岩手の観光業に対して、将来的な夢といいますか、ワクワク感が広がるなというような感じました。旅行に出かける側からすれば、まとまった休みをしっかりと取って、休みの日には仕事など入れずにきちんと旅行に行く時間も取れるという生活スタイルにならなければいけないかな、というような感じながらお話を聞かせていただきました。

私からは、労働組合の立場から関係人口、交流人口のことを考えてみました。今、人口減少がどんどん進んでいるときに、どこの業界も、人手不足であることが否めません。特に観光客を見込んだ事業については、シーズンによって訪れる人の人数ギャップが大きいということから、宿泊業などにおける安定した迎え入れ体制を作ることが難しいと思われまます。そこへの対応として、産業界全体

での受入れ体制の構築が一つ方法があるのかなと思います。いわゆる在籍型出向のような制度を作り、協定協約を結んだ上で、場合によっては助成金の制度を作った上で、岩手の産業界全体で受入れ体制を作るということもあるのかなと考えてみました。

また、2025年には生産年齢人口に占めるZ世代の割合が、上の世代を超えるという新たな時代に入ると言われていますが、岩手のよさを売り込むための情報伝達の方法、あるいは観光資源の活用、まちづくりや交通網の整備についても、岩手の伝統的なよさと、最先端技術を上手く組み合わせるなど、Z世代の若者の考えを生かした仕組づくりを進めることも一つ有効なのかなと考えたところです。

労働組合として働く者の権利を守る立場からは、すべての労働者が安心して働き、暮らすことができる労働環境と待遇を確立することが、やりがいや意欲の向上につながり、そのことが、生産性の向上につながるものと考えております。そうした働く環境の好循環が、交流人口、関係人口の拡大にプラスの影響として出てくるものと考えているところです。

**○小川智会長** 佐々木洋介委員お願いします。

**○佐々木洋介委員** はい。浄土ヶ浜ビジターセンターの佐々木です。私ども浄土ヶ浜ビジターセンターで取り組んでいる関係人口とか、移住定住とか、今まで行ってきただけの報告みたいになるんですけども、コロナ前までは、毎年夏に浄土ヶ浜周辺、三陸沿岸海水浴等で、観光に来られる方多いので、実は岩手の大学生もですし、あとは東京とかの自然環境系が好きな学生さんに1か月、毎年インターンでお越しいただいてました。

その学生さんがすべてではないですけど、岩手とも限らないんですが、東北で何かしらの自然環境系の仕事をしていただいていたので、もともとそのアプローチした大学が自然環境系の東京とか、確かあと新潟だったと思いますけど、そういったところにアプローチをして、よりただ幅広くじゃなくてピンポイントで情報提供して、そういった流れを作るように取り組んでいました。またコロナも明けたので、そういったまたインターンでまた学生さんを、東北で移住定住できるような流れを作っていきたいと思っております。

あと、今各自治体さんのところに地域おこし協力隊っていう方々がいらっしゃいます。その方々も自分たちの当センターで団体ガイド組織作ってるんですけども、そういったところで普段の主の仕事プラス副業で、地域のガイド案内もてなしているところで、力を入れていて地域おこし協力隊の皆様、仲間に入れております。それがメリットがあるのは、やはり外から来ていますので、岩手のよさを重々知っていただいているというところ。仲間に入れてガイド等で仕事の間を提供しております。

あと三陸沿岸で、みちのく潮風トレイルという、青森県の八戸から岩手県、宮城県で福島県の沿岸線に歩く道一本、約1,000キロの道つながっておりますけども、そこで今、私の最初のイメージはその歩くだけ歩いて、ゴールしたら終わりかなと思ったら、三陸がすごい好きで、そこで何か仕事をしたり、起業をしたりとか、あと民泊をしたいから宿をやってみたとか、そういった東京の方とか海外の方もいらっしゃいます。

昨日もですけど、昨日はオーストラリアの御夫婦さんが、宮古に来ていただきまして、ちょうど雨だったので何かすることないかみたいなのところでいろいろ提案をさせていただいて、先ほどの大建委員の話ですけどもそのおもてなしといいますか、そういったお客さんと会話をしてお客さんが喜ぶ内容、マニュアルどおりじゃなくてお客さんがどういうところで、昨日のお客さんはオーストラリアでワイン

を作ってる方で、もう今はシーズンオフで 1 か月三陸に来てみたっていう方で、お酒が好きってことでお酒の情報も提供したりとかしていたので、そういったところをこれからも、もてなすっていうところとか、あとその若者とかいろいろなところで、地域の方と一緒に、交流人口とか移住定住を増やしていければと思っております。以上です

○小川智会長 佐藤信逸委員お願いします。

○佐藤信逸委員 はい。12年ほど前に津波が来たわけですが、そのあとに、国の復興のリーディングプロジェクトとして、三陸沿岸道ができた。やはりこれを使おう。ということ。で当町は道の駅をこの間つくりまして、オープンしております。

山田町の場合には、山田インターと山田南インターがございまして、上の道路等で7.8キロ、下の道路はランプのところを通れば6.7キロ。ですから下の45号通っても結構近いわけですよ。そういう中で、私は「山田町丸ごと道の駅構想」ということで両方の道の駅を作りまして、元今までの道の駅も今度リニューアルするんですが、今できた道の駅は「おいすた」といって、おいすた一、牡蠣と。あとおいでくださいました、ということと、造語ですよ。

そういうところでやって、7月は6日からやって8万2,000人ほど来まして、そして、8月は当然これ、お盆とか、あとは2類から5類になったと、海水浴もあったという特殊要因はあるにしても、12万人以上の方が来ている。ということで土日のみならず普段の日でも、食堂でそこで賄いきれないわけですね。ですから町内の食堂は土日になれば結構ほとんど満杯になるという。まさしく「山田町まるごと道の駅構想」ということで今取り組んでおりまして、そういう中で山田町ならではの商品の開発をしっかりとしなさいということを指定管理者には強く言っておりますし、あと水産庁で今提唱しております海業、これに採択されまして、この海業と、やっぱり海ですから、道の駅とのコラボをどういうふうにしていこうかということ今考えているところでございまして。

ぜひ交流人口、ますます宮古-盛岡間は短くなりますので、そういう点からも努力をしていきたい。努力をしている最中であると。そういうことでございます。以上です。

○小川智会長 佐藤智栄委員お願いします。

○佐藤智栄委員 (株)サトウ精機の佐藤智栄と申します。

まず人口減少につきまして、私は今週ちょっと別の委員会で出生数のことを聞きまして、1995年には2万2,000人、2015年は8,000人で2020年6,000人ということで、もうこんなにも人口減少してるのかっていうことで、非常に、これは知事ではないですけど、本当にやばいな岩手県っていうことをずっと考えてたんです。その時も意見をお話することあったので、ちょっと重複するかもしれないんですが、やはり女性がたくさんいる会議だったんですけども。今のところ、女性しか産めませんので、女性がこの産むとかその妊娠したっていうときに、どうしようってまず思わない環境って大事だよなって。何歳でも、やっぱり、結婚しなくても子供は欲しいと願う人が大半で、でもやはり結婚っていうことを考えて、結婚して子供を産むということで、我が社にもI-サポ岩手のパンフレットもありますけども、やはり結婚っていうことよりも、形っていうことよりも、自分の産みたいっていうことに対して

ハード面がそろっているかって言ったら、なかなかそれっていうのはぶつ切りで、産んだら保育園はあるけれども、途中でサポートする施設がなかなかない。例えばファミリーサポートがあっても私は使えるのかなとか、近所の人を手伝ってくれるのかなっていういろいろな不安でしかない。やはりその不安を払拭するような、岩手県ならではのサービス、お母さんもお母さんになるのは安心して、もうとにかく安心して産んでください、もう県民全体で育てます、きちんとそういうふうな施設もあります、がそういうふうなところだったら岩手に帰ってみたいとか岩手だったらいいなっていうふうなもの、きっかけの一つであろうかと思うんですが。やはりそういうふうな小さいことから、やるのも一つかなっていうふうに思います。

また中小企業の立場でいうと、この観光とかあるいは関係人口とかということを見ると、確かに岩手県って広いから四つに分けて、体験型のアクティビティみたいな感じの観光をしながら、観光だけじゃなくて我々のような工業も大なり小なり県南にはありますし、盛岡は商業、いろんなこう見るところがあって、県北、沿岸北部、南部っていうふうに行けばいろんなまた産物があって、いろんな体験ができて、やはりそういうふうなものを体験しながら岩手を好きになっていただいて、関係人口に住んでいただくということをちょっと考えてもいいのかなとちょっと思いました。

**○小川智会長** 沢田茂委員をお願いします。

**○沢田茂委員** はい。いわぎんりサーチ&コンサルティングの沢田と申します。よろしくをお願いします。私からは二つお話ししたいと思います。

初めに、交流人口に関連する事柄として「外国人旅行客の動向」についてです。

観光庁の宿泊旅行統計によりますと、本県の今年の4月から6月の外国人延べ宿泊者数は約5万人でした。中身を見ますと、半分の2万5,000人が台湾、次いで香港と中国がそれぞれ4,000人くらいとなっていて、この3つの国で全体の約7割となっています。また、5年前の2018年と比べると、先ほど挙げた国のうち中国と台湾が二桁台のマイナスになっており、さらに、どの国が全体の外国人旅行客の伸びに影響を与えたかという寄与度では、香港の影響度合いが最も大きく、次がアメリカになっています。アメリカはニューヨーク・タイムズの記事の反響などから旅行客は前年比で著しく増えており、その数は欧米諸国では唯一千人を超える水準にあります。先ほど御説明したとおり5年前との比較でも着実に増加し、アメリカから見た日本の旅行先に本県が組み入れられつつあると考えます。そのうちにニューヨーク・タイムズからは2024年に行くべき都市の記事が出て、日本で盛岡市と同じ30万人ぐらいのところを選ばれれば話題はそちらに向かってしまいますので、本日の資料2「ふるさと振興総合戦略(素案)」の13ページにもあるとおり、海外からの誘客、そして広く県内各地への旅行客の誘導といったところについて、早めのタイミングで注力していただきたいと思います。

二つめは、人口関連の話題提供として「社会増減の試算」についてお話ししたいと思います。

ある地域に0～4歳の赤ちゃんから子供まで100人がいるとして、35年後の35～39歳のときに人口がどうなっているかを試算してみました。初めに本県全体で見ると100人が69人となり、3割ぐらいの減少になります。また、県内市町村で見ますと、盛岡市は87人とマイナスになりますが、100人以上になるところが4つありまして、上から北上市、紫

波町、滝沢市、そして金ヶ崎町がちょうど100人となります。この試算の中で気づいたのが、野田村の数字です。野田村は100人が50人になる、半減するという結果ではありますが、県の北部を中心におおむね7割から8割減という厳しい状況を余儀なくされる町村がある中では比較的健闘しています。当行の野田支店の支店長から話を聞いたりしながら要因を探ってみますと、細かいところは省きますが、一つは、保育料が無料あるいは高校生まで医療費負担がないといった子育てのしやすさ、それから二つめとしては野田村は久慈市が隣接していて、職場は久慈けれども住まいは子育てしやすい野田にある人が比較的多いのではないかとということ、それから三つめとしては、無料の復興道路があるので通勤や買い物にも便利であるといったところが挙げられると思います。市町村ごとに取り巻く経済環境や経済構造に違いがあるなかで、今日の資料2の14ページにもあるように、市町村との対話を継続してその特徴を生かした人口減少対策に取り組んでいくことが大事ではないかと考えます。私からは以上です。

**○小川智会長** 菅原紋子委員お願いします。

**○菅原紋子委員** はい。雫石町の菅原です。私はお米と小麦をメインに生産販売しているんですけども、私の会社では、春と秋の2回、独自で農業体験を開催しています。その他一般企業ですとか、学生の研修の受入れもしています。

こういった受入れとか、消費者との交流っていうのはすごく必要だなというふうに感じていて、自分たちのこと、いや、農業のことだけ知ってもらわなきゃなくて、体験に参加してくださった方たちに、雫石町内の魅力を伝えるっていうところも、役割としてあるのかなというふうに感じています。

農業体験に参加してくださった方たちが、体験終わった後に、町内めぐっているかどうかまで私たちはちょっと調査してないんですけども、私たちのところで完結しないで、町内を巡ってもらえるようなことをこれから考えていかなきゃいけないなというふうに感じています。

ただ、ちょっと思っているのは、体験の受入れができる生産者できない生産者がいます。受入れる側にも受入れるための条件があります。つい先日も体験の要請があったんですけども、1日60人っていう人数で、とてもじゃないけど受入れられないということでお断りしました。これから農家をもっと減ってくる中で、そういった体験ができる場所とか交流できる場所の確保というのが難しくなってくるのかなっていうのは感じているので、県とか、市町村、生産者だけじゃなくて、地元の観光業ですとか、あとはアテンドする旅行会社の方とか、より情報交換と連携が必要になるんじゃないかなというふうに感じています。

もう一つ、私個人的になんですけども、地元の生産者数名とグループを結成しまして、ビールに使うホップの生産をしています。今、今年5年目になるんですけども、5年前、初めて栽培するようになった時に、もうゼロからのスタートだったので、どうしようかとなった時に、岩手県はホップ生産量が全国一位ということで、そういったホップの生産者となることがすごくつながりやすかったなという記憶があります。

そのおかげで畑を見学させてもらったりとか、栽培に関しての注意点とか、お話が聞けたので今までできてきたなというふうに感じています。

そして遠野のホップ収穫祭ですとか、一関の地ビール祭りといったホップに関わるイベントっていうのがすごく多いなと思ってますし、私たちも規模が小さいながらも、オープンの収穫時期に合わせてイベントを開催しています。

そこにやっぱり県内だけじゃなくて、県外からもお客さんがいらっしゃってますので、どうしてもそのホップの生産地っていうのが限られていますので、何となくこう、一部の地域だけが盛り上がるような感覚になってしまうので、せっかくホップ生産量全国一位という岩手で、もったいないので、県内で盛り上げる盛り上げられるような、何かできればいいなというふうに感じています。以上です。

**○小川智会長** 手塚さや香委員お願いします。

**○手塚さや香委員** はい。釜石の手塚です。先ほどお二人からは、岩手との最初の接点を作るといってお話があったと思うので、私はさらにそこからもっと岩手とより深くつながっていくための次の接点はどうやって作ったらいいのかなということをいろいろ考えてます。

というのも、私自身が、大学を出てすぐに転勤で岩手に来たのがきっかけで、そこから東京戻ったり大阪に行ったんですけど、また今度は仕事を辞めて岩手に移住をしたという経緯がありまして、何か岩手っていうのは、1回、ある程度の期間住んで、知れば知るほどはまる沼みたいな魅力があると思うんです。

一方で全国的に見ると割と控え目というか、地味っていう要素もあると思ってます。なので私のように転勤で1回来た人とかあと、早野さんのお話にもあったのは大学生ですね、岩大とか県大とかの大学、岩手に来た人が、また、その直後の新卒の進学であったりとか、あと2年、3年働いてまた次転職。あと結婚してどっかに住もう、というようなそのキャリアステージが変わるタイミングで、また岩手を思い出してもらおうというようなきっかけを作っていくことがすごく重要かなと思ってます。

それも私自身の経験だけではなくて、今釜石市に地域おこし協力隊が8人ぐらいいるんですけど、そのうちの1人は、栃木出身で県立大で4年間過ごして、3年ぐらい東京で働いて転職をして釜石の協力隊になったっていう方がいまして、もう1人は、東京の大学に行った時にインターンで釜石に来て、新卒で釜石の協力隊になったという若者が二人います。そういうのを考えると、やっぱりいかになんか彼らが仕事を選ぶときに岩手を思い出してもらって、そこで早野さんのようなそういう魅力的な経営者、地場の企業さんとまた接点を持ってそこに勤め始めるっていうことがすごく大事だなと思ってます。

それとともに私自身も岩手の地域おこし協力隊のサポートの活動はしているんですけども、協力隊ってのは3年間という任期があって来ているので、彼らがそのあと起業するのか地場の企業に勤めるのかっていうところで、やっぱりそれぞれ今岩手には250、260人協力隊がいるんですけども、やっぱり一人一人に親身になって相談に乗るっていうこととともに、みんながみんなやっぱり起業をできるというか起業をしたいわけでもないですし、良い企業があれば勤めたいという方々はたくさんいるので、その市町村ごとに協力隊を囲い込むのではなくて、もっと広く岩手全体で3年後の出口を作って岩手にいてもらおうというようなことをやっていきたいなというふうに思っております。

○小川智会長 滝川佐波子委員お願いします。

○滝川佐波子委員 はい。岩手県医師会の滝川と申します。医師会の立場から人口減少対策を考えますと、やはり安心して子供を産み育てる環境、すなわち小児科産科医療の充実ということになるかと思えます。

県内各所でお産ができる施設が年々減っており、住民の皆様には不安を与えている現状ではございますが、医師の働き方改革の法制化によりまして、今後は基幹病院から地域の医療機関への非常勤医師の派遣すら縮小せざるを得ない厳しい状況が予想されます。

地域医療の継続性は大事でございますが、県外への若手の医師や看護師の流出を防ぐということでは、医療者の健康も守ると、これを両立させなくてはなりません。この難題に行政、医師会大学等すべての関係機関が知恵を絞って取り組まなくてはならないと思えます。

ふるさと振興総合戦略で示していただいております、医師確保対策アクションプラン、また、周産期母子医療センターの機能強化などの重点項目に加えまして、人材確保が容易でない中、DXの促進についても、支援をお願いしたいと考えております。

9月17日に、東北医師会連合総会が盛岡で行われまして、「少子化を考える医師会がつなぐ未来へのかけ橋」と題したシンポジウムが企画されました。各県の取組といたしまして、性教育を通じて性と生殖に関する健康と権利、SRHRを正しく行使できるようなライフスキル教育の実践、母と子のメンタルヘルス事業、不妊治療の支援、子育て世代への積極的な経済的支援などの提案がございました。

岩手県医師会からは、子供たちの生きる力を育む検討委員会の活動を報告いたしました。医師会として、妊娠、出産のサポートや、子供の育ちに関する医療的支援に加えまして、非認知能力、自分と向き合う力、人と関わる力、自分を高める力の重要性を啓蒙してきたこととございます。

子供たちが非認知能力を高め、自己のライフプランニングをすることで、幸福度の高い人生を歩むことをサポートし、さらに次の世代へとつながる希望郷岩手となるための少子化対策の一翼を担えればというふうに考えております。以上でございます。

○小川智会長 吉野英岐委員お願いします。

○吉野英岐委員 先ほどの早野委員達のお話を聞いていて、まだ県立大なんかあんまり沿岸に行っていないんじゃないのっていうふうに思いましたけど。

あんまり目立たないのでPRしないといけないんですけども、結構、実は行っている先生もいまして、私自身も大体、年間20回ぐらい。それから今年は特に2泊3日の合宿を7月8月9月、学生6人から8人連れて、郷土芸能の団体さんにお世話になりながら、学習支援をしてきました。この年にもなって、6泊も板の間の上に座布団を敷いて寝たりっていうのはちょっときついなと思いつつもですね、でもこういう機会もあっていいのかなと思ってやっています。

そういったことをやってる中で、実は私の生徒が大学生なんですけど、せいぜい2年生、3年生、4年生、3年間ぐらいしかできないんですね。大学入ってからお預かりしてる。

ただ実際考えてみるともうちょっとやっぱり長く人を育てるような仕組みづくりが必要かなあと思っています。

というのは今回のこの総合戦略もですね、育てる側への支援はかなり充実してきてると思います。ただし、育つ側への継続的な支援はどうなんだろうかと。どうしても小学校は小学校におまかせ、中学校は中学校、高校は高校、あとはまた大学、と生まれて高校までだったら大体18年間、6歳から見ても12年間、大学を入れると16年間、ここにいることがあります。その12年、16年にわたってずっと継続的な支援をしてくれる人はいるんだろうかと。あんまりいなくて、私が今回沿岸に行って、地域の方々がいろんな郷土芸能を通じる中で、ずっと面倒見ている姿を目の当たりにしました。

確かに学校が大事なのは大事なんですけども、どうしても学校はその部分の時間を面倒見してくれるんだけど、ずっと大きくなるまで面倒見続けてるっていうことを何かうまく仕組みとしてつけれないかなと思っています。

例えば小学校まではスキーもやっていたし郷土芸能もやっていたとか、たくさんいるんですけど、中学生になったら一切やってません、という子たちが本当に多いです。やっぱり、長く育てるっていうことをどういうふうにスキームとして作り、それを実践していくか。今、行政の縦割りを廃すということでクラッシュクロスファンクショナルチームを作っているんですけど。要するに、縦割りは駄目なんだけど、ある人生の中でずーっと逆に時間割じゃなくって、縦にずっと支援できるようなプログラムを、ぜひ一緒に、研究できたらなと思って今日感じたところです。ありがとうございました。

**○小川智会長** はい。ずっといわての話が途切れてしまいました、大建ももこ委員お願いします。

**○大建ももこ委員** すいません、私はそういえばすごい皆さんの話を聞いててめぐりめぐって、さっき思い出したことがあったんですけども、青森県から、私は嫁に来たんです。他県の人だったっていうのを、忘れておりました。だからそれくらい自分がさっきびっくりするぐらい岩手県に馴染んでたんだな、というのもさっき気が付いてびっくりしたんですけれども。

そうですね。最初の親友はおじいちゃんでしたし、その地域の人がすごい共感してくれたり一緒に頑張っているところはいいって褒めてくださったり、ちゃんと怒られたりっていう。自分が嫁いでからずっと12年ほど経ったんですけども、その間の育ててくださってる町の環境っていうものの、やはり何かいいな、何かいいなを具体的にもっと分解して考えるっていうのは、もしかして今皆さん暮らしているエリアエリアでもうちょっと必要なことなのかもしれないですね。

さっきもお話の中で出てましたけど、全然なまってないとか、すごい言い方が優しくていいことは、すごいいいことなんですよ、っていうのを、当たり前なんじゃなくて、「そっか。すごいいいことなんだ」っていうのを思い返すことと、こんなに素晴らしいんだっていうのが見えるように、具体的に見えるようにするっていうことも必要なのかなと思いますね。そうしていくことで、全部オール岩手の横つながりも持って、トータル的にやっぱり岩手県っていいんだなっていうのを改めて考え直すっていうチャンスもいただけ

ればと思います。ありがとうございます。

○小川智会長 早野崇委員お願いします。

○早野崇委員 はい。ちょっと昔話になるんですが、私が東京にいた頃、もう 15、16 年前になるんですが、しょっちゅう岩手県人で集まる飲み会っていうのやってみました。毎回 30、40 人集まる飲み会だったんですが、非常に盛り上がるんですね。

というのは、大体が高校卒業して、大学からとか、東京とかってのが多いんですけど、岩手を知らないで東京に来て、岩手県人で集まると。そんなことがあったのっていう、やっぱり内陸の人は沿岸のことまず知らないで、例えば久慈の人は大船渡の食文化なんか知らない、そういう人たちが集まると、そんな方言が、そんな食文化がっていうことで、めちゃくちゃ盛り上がる。だから毎回集まる、みたいなですね、そんなことをずっと経験してきました。

なので、そうやっていろんな事情があって岩手を離れた人もたくさんいるわけなんですけども、例えば首都圏なら首都圏でもそうやってもう 1 回学べる機会とか、それからいわゆるかっちりした講座ではなくてですね、本当にファンミーティングじゃありませんけれども、そうやって普段の生活をしながら、地元のことをですねもっと教えるで、こんな知らない岩手があったんだっていうのを、岩手を離れている若者にもですね、周知できるような、そういう彼らが今度は一人一人が情報発信元となって、今度岩手に来ようと、うちの実家に行こうよ、みたいな形で連れてくるっていう、そういう流れができてくるのが理想なんではないかなというふうに思っております。それくらいやっぱり離れてそして岩手、岩手県に集まると知らない岩手が見えてくるっていうのをですね、本当に何度も実感しましたので、ぜひそういう仕組みづくりというか、県の東京事務所はじめですね、いろんな方々がやっていくと面白いことができるんじゃないかなというふうに思っております。以上です。

○小川智会長 はい。30 歳のときに仕事で来て、今 65 歳になりますけども、ずっと岩手に住み続けてる岩手大学の小川です。どうぞよろしくお願いします。岩手はそれだけ魅力のあるところなんです

今日の皆さんのお話、ありがとうございます。沢田委員からもありましたけれども、やはり観光を中心とした交流人口、どのような人、どのような年代が入ってきているのかというのをしっかり解析して、ターゲットを決めて、今の岩手・盛岡の何を変えないのか、そして何を変えるべきなのかを決め、施策を実施していくことが大切ではないかと思っています。まさにDXの取組内容です。

ずっと岩手に住んでいる方では気づかないほど、関東・東京から見た岩手との距離は近いです。新幹線で 2 時間と言うのは周知の事実ですね。従って 2 拠点という考え方を関東・東京の人間達はかなり持っています。すなわち両住まいであっても、例えば別居であっても、あるいは季節移動であっても、2 拠点という考え方は実現するのに近いところまでできているのかなと思います。

大建さんがおっしゃるように、おもてなしで岩手の魅力というのを味わっていただき、

交流人口を増やししながら、その延長線上に移住を考えていただければと思っています。具体的な施策について、ぜひ色々な形で展開いただきたいと思います。

それでは、委員の皆様が発言につきましては、今後の県の取組に組み込んでいただけるようお願いしたいと思います。それでは進行を事務局にお返しします。

**○小野寺政策企画部副部長** はい。小川会長、議事進行どうもありがとうございました。

それでは、次第4のその他に移らせていただきます。最後になりますけど全体を通じて何かございましたら御発言をお願いしたいと思います。どうぞ。

**○佐藤信逸委員** 先ほど沢田茂委員の方から内陸と沿岸の格差ということが出たんですが、ぜひ内陸と沿岸の格差を、一つ是正するように。有効求人倍率、所得格差が相当開いております。

そのためには、この資料の中の31ページの、国においては、財政力の弱い自治体においてより人口減少が進んでいることを鑑み、自治体の財政力を考慮した算定配分とすることが必要であるという中において、今日の新聞においては、財政歳入不足が中長期的に出ているというところがございますので、ぜひここは知事のリーダーシップで、ぜひ予算の確保をお願いしたいと、そういうふう pensando 思っております。以上。

**○小野寺政策企画部副部長** はい。ありがとうございます。ただいまの御意見も踏まえまして、取組を進めて参りたいと思います。

その他、何かございますでしょうか。はい。

**○菅原紋子委員** はい。ちょっと時間がない中ですみません。今、秋の収穫シーズンということで、全国各地、そして岩手県内も稲刈りが始まっています。全国の米どころでも検査をすると、一等米比率が1割か2割で残りが二等、三等米が6割とか半分以上というふうにも新聞にも出ておりました。そういう状況の中で、今年すごく岩手も暑くて、気候が変わっているなっていうのは感じていて、今まで岩手にはいなかった虫、害虫ですね、とか、あと病気っていうのも出てきています。

そういう影響も雫石も多少出てきてますので、その危機感というか情報をぜひ県としても発信していただきたいなと思っていますし、銀河のしずくの作付面積も増えているようなので、銀河のしずくだけじゃなくて県産米の安定品質品質向上というの、ぜひ取り組んでいただきたいなと思っております。以上です。

**○小野寺政策企画部副部長** はい。御意見ありがとうございます。皆で共有して取り組んで参りたいと思います。その他ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは委員の皆様、長時間にわたる御審議大変ありがとうございました。閉会にあたりまして、知事から御礼を申し上げます。

**○達増知事** 長時間にわたる御議論、誠にありがとうございました。

御意見を伺っておりますと、かなり具体的にそれぞれの分野、それぞれの地域で、もうアクションをとっていくべきなのだなと感じているところでありまして、今日いただいた

御意見も参考にしながら、これから来年度予算を準備するというサイクルではありますが、今年度中にできることは、もう今年度中にやるという勢いで対応していきたいと思います。

それから、自分たちのよさに気づいていないということで、岩手の人たちは毒がない、言葉が通じるということ、そして、非常に居心地の良さも感じるということが今日も指摘されましたけれども、これはニューヨーク・タイムズの記事を書いたクレイグ・モドさんも同じ趣旨のことを指摘していて、クレイグ・モドさんは、日本の人口減少、少子高齢化著しい地方の中でも、中規模都市は比較的元気があり、その中で盛岡が特にいいと言っていて、地方の良さを見直すという全国共通のテーマがまずあるんですけども、同時にこの盛岡を形作っている岩手全体というものが全国の中でもかなり良い方じゃないかということは、我々もそれを前提にして様々なことをやってもいいんじゃないかと、知事が「実は日本の中でも岩手はかなりいいところなんじゃないか」ということを、いよいよ積極的に言って良い時期が来ているのではないかと思います。

自分たちのよさに気づいてないところに外から人が来て、気づかせてくれるということはよくある話で、岩手の中で、これまでIターンされた方々、またUターンした方々、それぞれで活躍して下さっているわけですけども、交通や情報通信技術の発達によって、今まで以上に外からの視点をこの中で受け止めてフィードバックし、それを生かしながら中の人も頑張っていて、地域が発展するということが、この情報通信技術と交通の発達によって今まで以上にできるようになっているということで、象徴的に言えばニューヨーク・タイムズ効果を生かして、いよいよ岩手も打って出るような勢いで持続可能な発展を期することができるようになっていないかと思いましたが、繰り返しますが今日いただいた御意見もそれぞれ反映しながら、岩手をそういう方向に持っていきたいと思いますので、引き続き、様々見て聞いて、発信をしていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

**○小野寺政策企画部副部長** それでは本日の審議会は、これをもちまして閉会とさせていただきます。本日は長時間にわたり大変ありがとうございました。